

SDGsを経営に活かす
—ピンチを回避しチャンス獲得へ 長野県SDGs推進企業登録制度—

2020年12月15日

三井住友海上火災保険株式会社
長野第二支社長 勝又史郎

- I. はじめに**
- II. SDGsとは**
- III. SDGsが示すビジネスルールの大転換**
- IV. 身近に迫る気候変動リスク**
- V. 地域企業の取り組み**
- VI. 長野県と三井住友海上の取り組み**

I. はじめに

“SDGsネイティブ”としてのミレニアル世代（経済産業省SDGs経営ガイド/2019年）

- 若い人の考え方は「SDGsネイティブ」であり、社会課題を解決したいということがネイティブにモチベーションのドライバーになっている。
- ミレニアル世代は、どのような社会貢献をしているかをビジュアルに感じられない企業では、あまり働きたくないと考えているようだ。皆が働く目的、消費する目的を求めており、それを可視化できない企業は投資家のESG資金も引き寄せられず、ミレニアル世代の優秀な人材も採用できないという時代が来ているのではないか。

**ミレニアル世代にとって魅力的な企業になるためにも
SDGsへの取り組みが重要に**

未来の大人たちはSDGsを学んでいる

MS&AD

三井住友海上

飢餓と貧困をなくすことを使命とする国連の世界食糧計画(WFP)によると、世界では9人に1人が飢餓に苦しんでいます。また、5歳未満で亡くなる子どものうち、約半数は栄養不良が関係しています。

もしあなたが国連の食糧問題の担当者だとしたら、日本の中学生に対してどのような活動を行いますか。50字以内で書きなさい。

大宮開成中学校（2019年）

「安ければいい」という基準で選んでしまう食べ物の例とその食べ物の問題点をあげて、「取り返しのつかないこと」が起きないようにするにはどうすればよいか、あなたの意見を100字以内で書きなさい。

横浜女子学院中学校（2018年）

参考：日能研「SDGs 中学入試問題から見る2019年の変化」

**小学校（2020年度）、中学校（2021年度）
高校（2022年度以降）の新学習指導要領でも
SDGsに関連する内容が盛り込まれることに**



「SDGs 国連 世界の未来を変えるための17の目標
2030年までのゴール」（日能研）

II. SDGsとは

2015年9月、国連・持続可能な開発サミットにて
「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択

SDGs : Sustainable Development Goals

「**持続可能な開発目標**」

2030年までに**持続可能**で

多様性と**包摂性**のある社会を実現するための

17の国際目標と**169**のターゲット



SDGsの背景：危機にさらされる世界

MS&AD

三井住友海上



干ばつ



廃棄物問題



貧困



海洋汚染



洪水



森林破壊

世界／日本／長野の持続可能性が危機に

1 貧困をなくそう



貧困をなくそう

1.5 – 2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性（レジリエンス）を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。

2 飢餓をゼロに



飢餓をゼロに

2.3 – 2030年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。

3 すべての人に健康と福祉を



すべての人に健康と福祉を

3.6 – 2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。

3. d – 全ての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する。



質の高い教育をみんなに

4.7 – 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。



ジェンダー平等を実現しよう

5.5 – 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。



安全な水とトイレを世界中に

6.6 – 2020年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼を含む水に関連する生態系の保護・回復を行う。



エネルギーをみんなにそしてクリーンに

7.2 – 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける**再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。**



働きがいも 経済成長も

8.8 – 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、**全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。**



産業と技術革新の基盤をつくろう

9.4 – 2030年までに、**資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大**を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。



人や国の不平等をなくそう

10.2 – 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の**能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。**

11 住み続けられる
まちづくりを



住み続けられるまちづくりを

11.6 – 2030年までに、**大気**の質及び**一般並びにその他の廃棄物の管理**に特別な**注意を払う**ことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。

12 つくる責任
つかう責任



つくる責任 つかう責任

12.4 – 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、**製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理**を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、**化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減**する。

13 気候変動に
具体的な対策を



気候変動に具体的な対策を

13.1 – 全ての国々において、**気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化**する。

14 海の豊かさを
守ろう



海の豊かさを守ろう

14.1 – 2025年までに、**海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減**する。

15 陸の豊かさも
守ろう



陸の豊かさも守ろう

15.1 – 2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。

16 平和と公正を
すべての人に



平和と公正をすべての人に

16.1 – あらゆる場所において、全ての形態の暴力及び暴力に関連する死亡率を大幅に減少させる。

16.5 – あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる。

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



パートナーシップで目標を達成しよう

17.7 – さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

普遍性 先進国を含め、すべての国が行動する

包摂性 人間の安全保障の理念を反映し、「誰一人取り残さない」

参画型 全てのステークホルダー（政府、**企業**、NGO、有識者等）が役割を

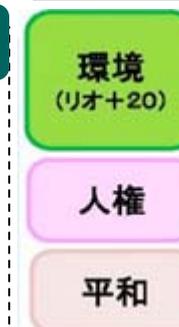
統合性 社会・経済・環境は不可分であり、統合的に取り組む

透明性 モニタリング指標を定め、定期的にフォローアップ

前身：ミレニアム開発目標（MDGs: Millennium Development Goals）

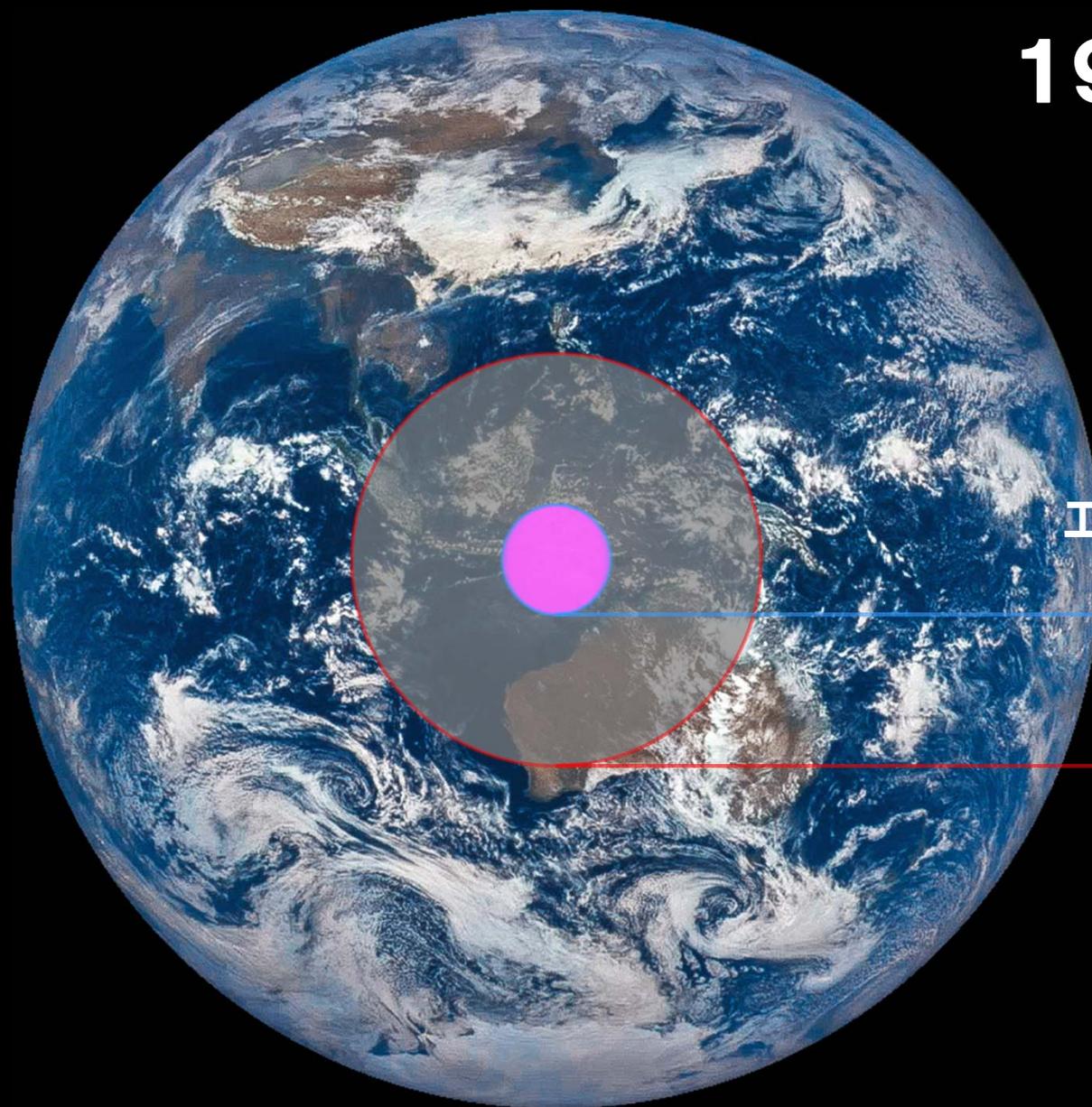
- 2001年に国連で策定
- 発展途上国向けの開発目標として、2015年を期限とする8つの目標を設定
 - ①貧困・飢餓 ②初等教育 ③女性 ④乳幼児
 - ⑤妊産婦 ⑥疾病 ⑦環境 ⑧連帯

出典：外務省



SDGsを統合的に見る

1900年



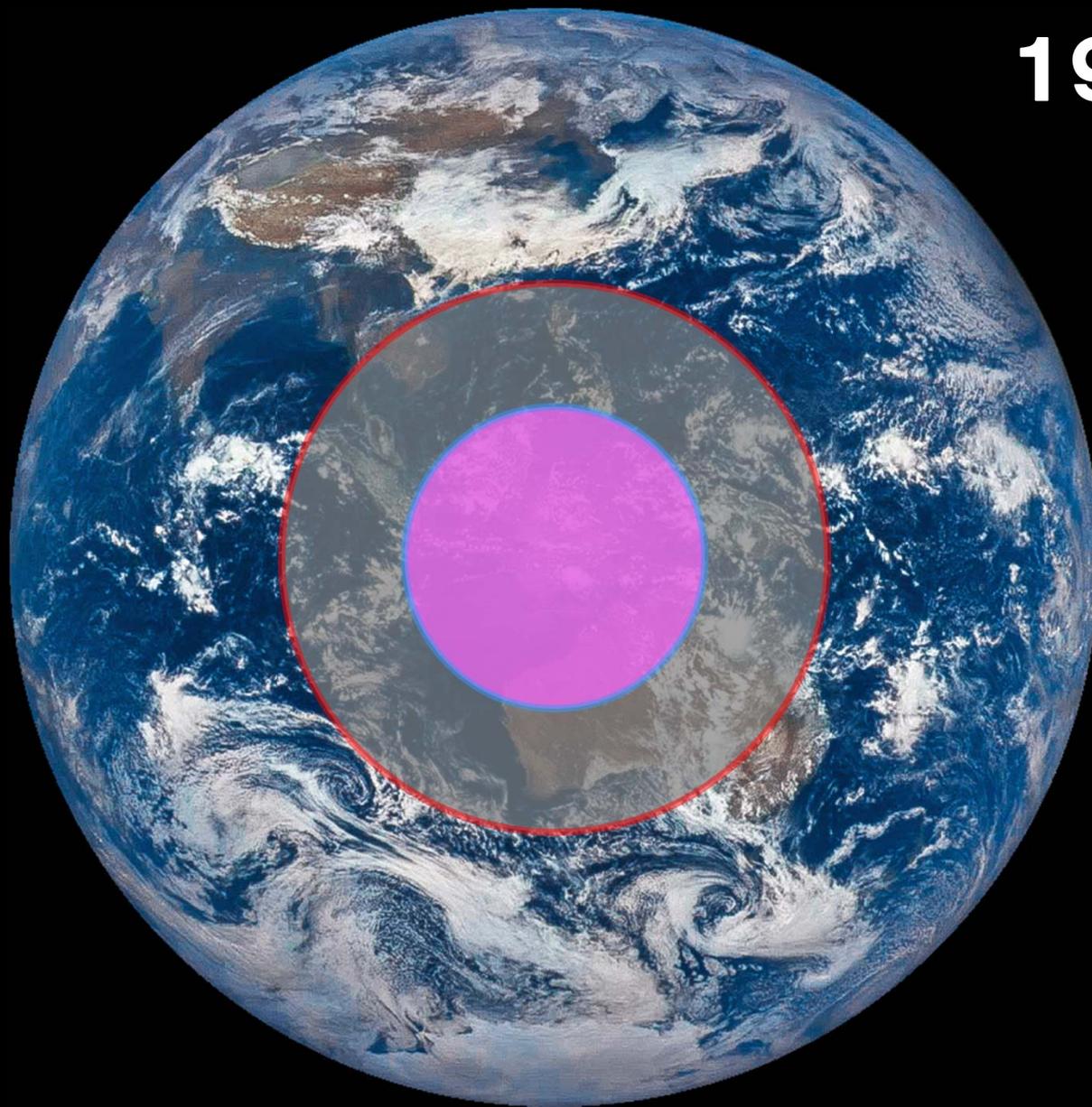
エネルギー消費
(経済)

人口 (社会)

“Planetary Health” ロックフェラー財団・ランセット委員会(2015年)

SDGsを統合的に見る

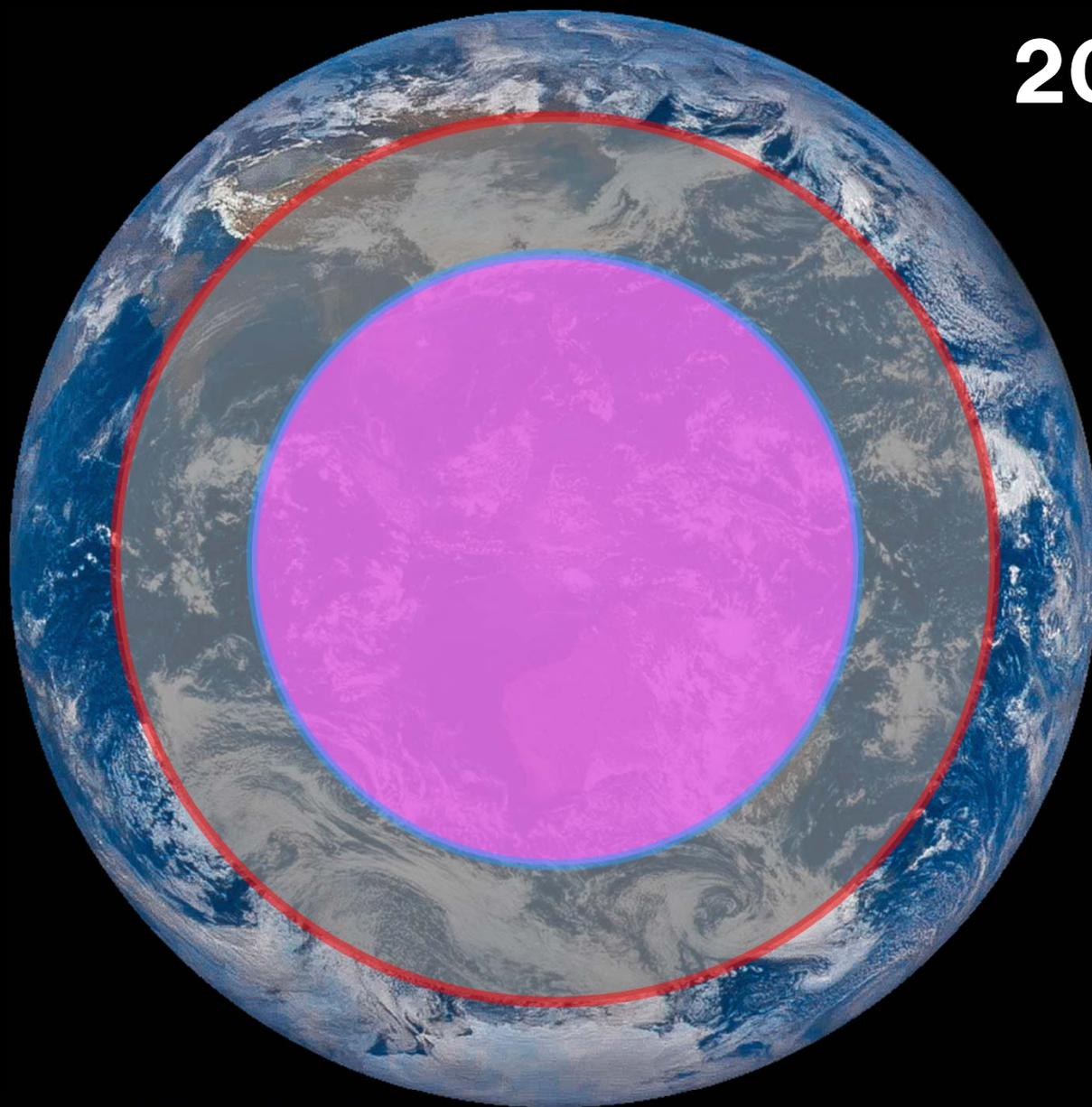
1950年



“Planetary Health” ロックフェラー財団・ランセット委員会(2015年)

SDGsを統合的に見る

2010年



人間活動の影響が地球の生命維持システムを超えつつある

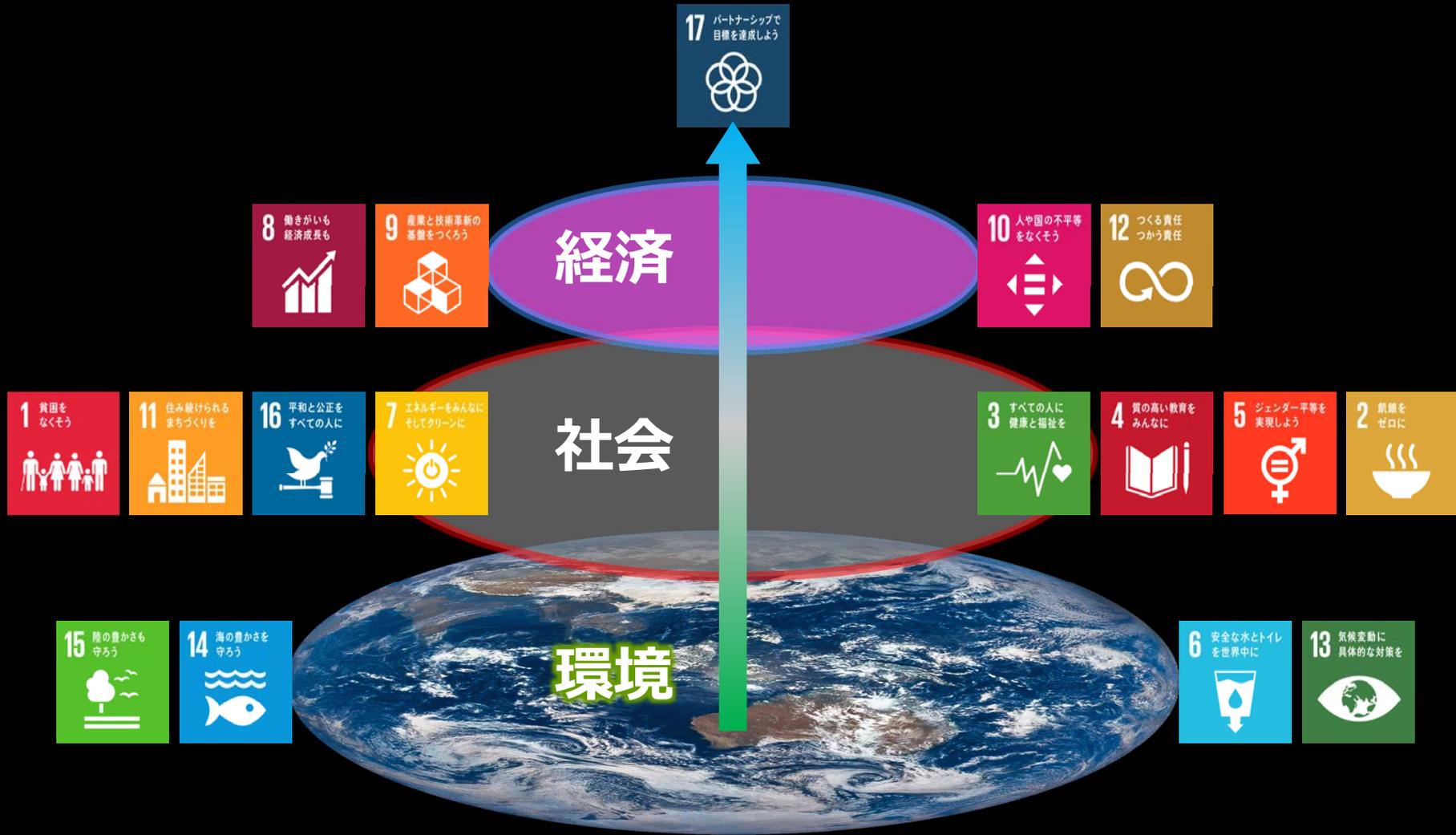


経済

社会

環境

経済発展には「豊かな自然環境」「安定した社会」が必要



環境・経済・社会の統合的な課題解決が重要

Ⅲ. SDGsが示すビジネスルールの大転換

我々の世界を変革する（Transforming Our World）

我々は、世界を持続的かつ強靱（レジリエント）な道筋に移行させるために**緊急に必要な、大胆かつ変革的な手段**をとることに決意している。

「持続可能な開発のための2030アジェンダ」

現状のやり方では世界を持続可能なものにできない



“**できることから**”ではなく

根本的にビジネスのあり方の変革が求められる

2015年9月 **SDGs** 

2015年12月 **パリ協定** 

世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて **2℃より十分低く保つとともに1.5℃に抑える**

持続可能な社会の実現に向けた世界共通のゴールが設定された

ゴールの達成に向けて、社会もお金の流れも激変

- **サステナビリティ**が、経営の数字に直結しない“レピュテーション”向上取組から、**本業の成長基盤**になった
- “**脱炭素**”と“**ダイバーシティ（多様性） & インクルージョン（包摂）**”は企業規模に関係なく必須の課題に

SDGsのビジネスリスク・チャンス

MS&AD

三井住友海上



企業経営

ビジネスリスク

- **社会の変化・移行に関わるリスク**
法規制による商品等への規制、消費者行動の変化、原材料コストの高騰
- **地球環境の変化に関わるリスク**
台風や洪水等、気象災害の激甚化に伴う損失、平均気温の上昇等に伴う損失

ビジネスチャンス

- **課題を解決する新技術、新商品の開発**
- **新しい市場を開拓するビジネスモデル**
(今後成長すべき低所得者層や途上国等)

リスク

大手顧客からの受注の減少

顧客企業の調達方針が厳しくなり、環境負荷が大きい、または、厳しい労働環境のもとで供給されている製品・サービスに対する発注が減少する。

原材料調達の不安定化

サプライヤーが大規模洪水で被災して、原材料供給が停止する。また、環境にやさしい認証済原材料が不足する。

信用の失墜

事業による環境破壊や人権侵害の問題が起こった場合、社会的な信用が失墜する

人材の流出

SDGsを反映した社会的価値の高い他社企業に惹かれて優秀な人材が流出してしまう、または採用できない

チャンス

事業機会の創出・拡大

環境や人にやさしい製品・サービスを導入することで、大手顧客企業から支持されて売上の増加などにつながる

安定した原材料調達

新たなサプライヤーを開拓することで操業停止リスクを分散する。また、環境にやさしい認証済原材料を供給するサプライヤーを積極的に確保する。

企業イメージの向上

事業による環境破壊や人権侵害の発生可能性に配慮した経営、問題解決に貢献する製品・サービスの導入により、企業イメージが向上する

優秀・多様な人材・パートナーの確保

SDGsを反映した社会的価値の高い企業に惹かれて優秀な人材が定着する、または新たに集まってくる。賛同する企業やNPOなど新たなパートナーも現れる

● 持続可能な社会の実現に貢献するビジネスモデルを考えること

⇒CSV（社会との共通価値の創造：Creating Shared Value）を実現する21世紀型のビジネスモデル

● 将来のあるべき会社の姿を明確にすること

⇒未来志向で理想像を描く

● 理想像に向かう道筋を考えること

⇒特に、自社の知見・ノウハウでは解決できない課題をどうするか

● 持続可能な社会の実現に貢献するビジネスモデルを考えること

⇒CSV（社会との共通価値の創造：Creating Shared Value）を実現する21世紀型のビジネスモデル

● 将来のあるべき会社の姿を明確にすること

⇒未来志向で理想像を描く

● 理想像に向かう道筋を考えること

⇒特に、自社の知見・ノウハウでは解決できない課題をどうするか

変革前：20世紀型のビジネスモデル

MS&AD

三井住友海上

株主資本主義経営

環境・社会への配慮は最低限必要なものだけ

財・サービス

資源や労働力

ビジネスモデル

社会

環境

格差
気候変動
環境汚染 など

環境・社会は
経済と切り離されたもの

変革後：21世紀型のビジネスモデル

MS&AD

三井住友海上

ステークホルダー資本主義経営

企業も持続可能な
成長を実現



SDGsを環境・社会課題を知るための道しるべにする



ビジネスモデル

多様な人材
再生可能な資源

社会に価値を
もたらす

社会

環境・社会をビジネスに
必要な資本としてとらえる

環境

サステナブルな
社会の実現

CSV（社会との共通価値の創造）を実現するビジネスモデル

- 持続可能な社会の実現に貢献するビジネスモデルを考えること

⇒CSV（社会との共通価値の創造：Creating Shared Value）を実現する21世紀型のビジネスモデル

- 将来のあるべき会社の姿を明確にすること

⇒未来志向で理想像を描く

- 理想像に向かう道筋を考えること

⇒特に、自社の知見・ノウハウでは解決できない課題をどうするか

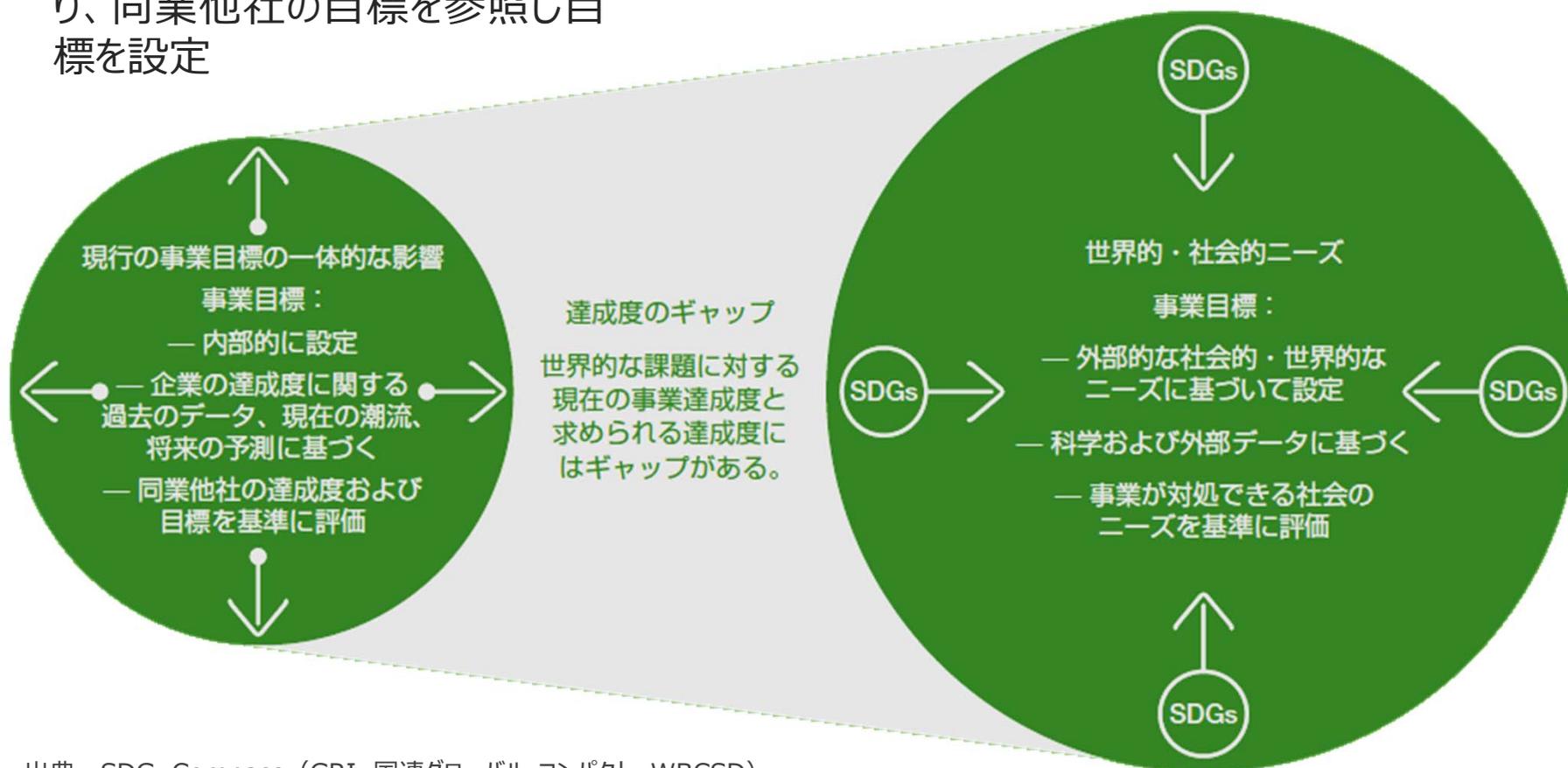
インサイドアウト

世界的・社会的ニーズを見ずに、自社内部の過去のデータ、現在の潮流や将来の予測に基づいたり、同業他社の目標を参照し目標を設定

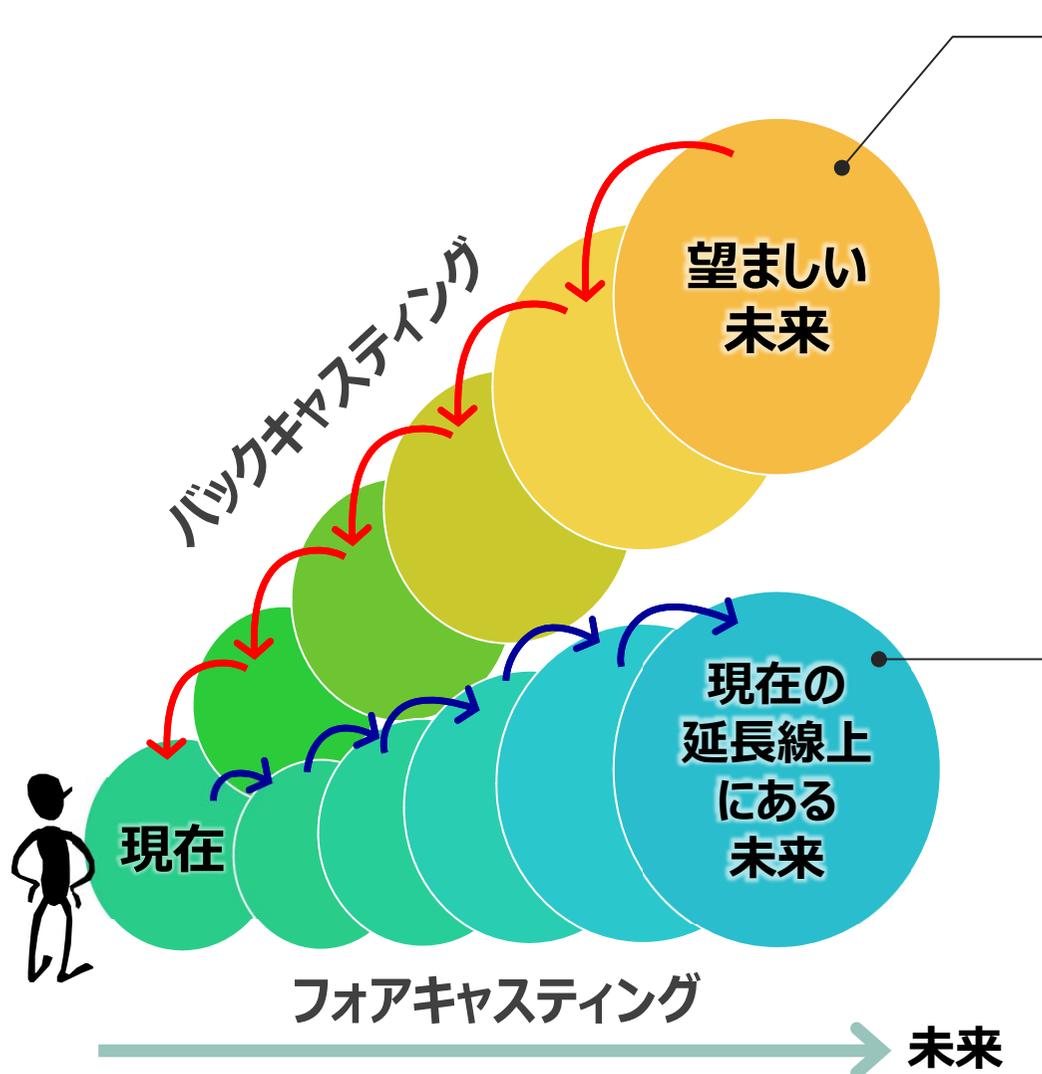


アウトサイドイン

世界的な視点から、何が必要かについて外部から検討し、それに基づいて目標を設定



出典：SDG Compass (GRI、国連グローバル・コンパクト、WBCSD)



バックキャスト

現在の状況を前提とせずに描くため、劇的な変化が求められる問題に対して有効とされる。



フォアキャスト

過去や現在の状況から将来を予測する。探索して得られる将来は現状に基づくため、現在と全く異なる将来を描きにくい。

- 持続可能な社会の実現に貢献するビジネスモデルを考えること

⇒CSV（社会との共通価値の創造：Creating Shared Value）を実現する21世紀型のビジネスモデル

- 将来のあるべき会社の姿を明確にすること

⇒未来志向で理想像を描く

- 理想像に向かう道筋を考えること

⇒特に、自社の知見・ノウハウでは解決できない課題をどうするか



垂直的連携

SDGsを道しるべに、グローバルな課題や日本の国家レベルの課題にも視野を広げて、ビジネスモデルを構築

グローバル・国連



ナショナル・日本



ローカル・地域



産学官公民金連携・共創

水平的連携

他の企業、地方公共団体、政府関係機関、公益法人、地域の経済団体、地域金融機関、大学・研究機関・教育関連機関、市民団体・NGOなどのステークホルダーとパートナーシップを構築し、オープンイノベーションを推進

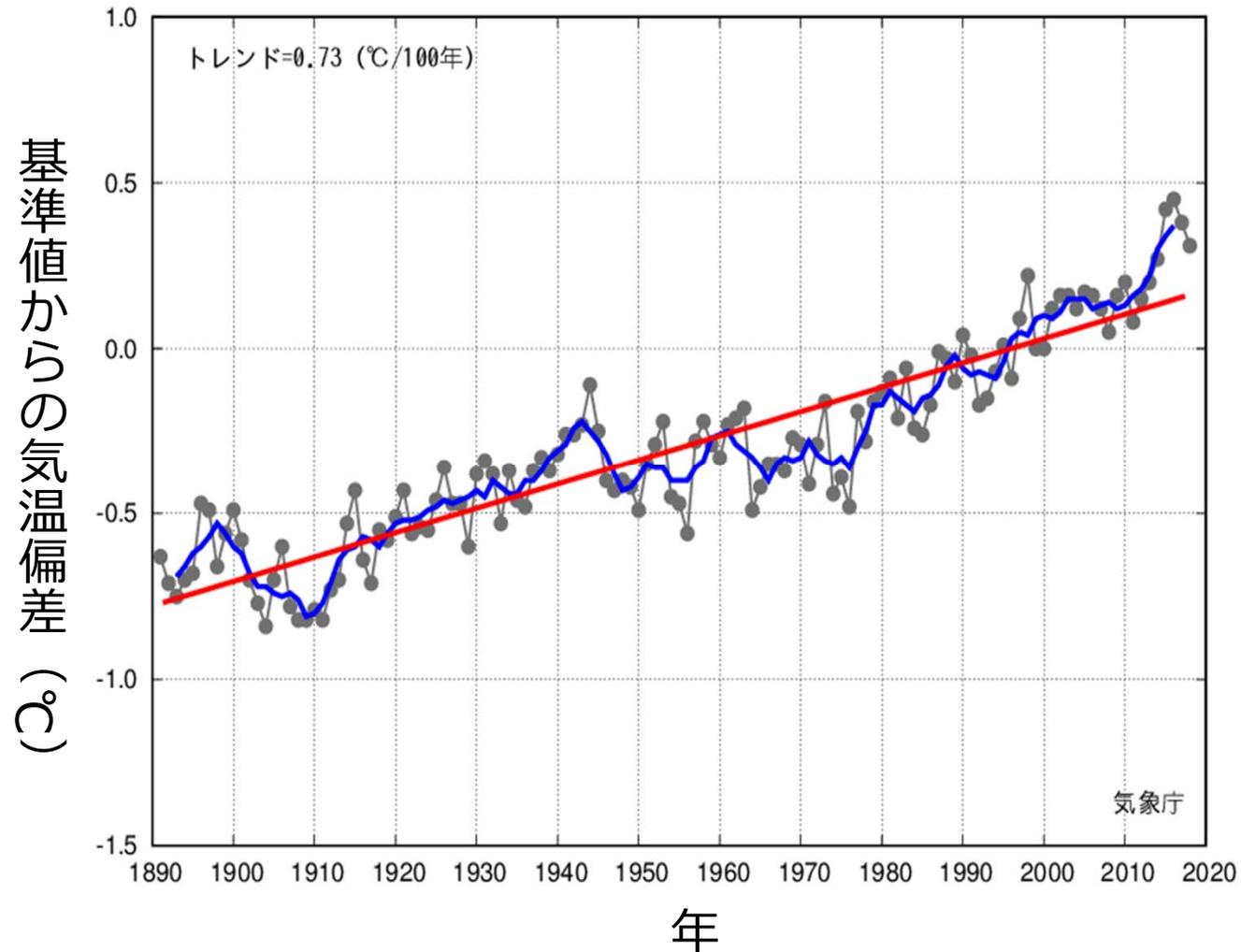
IV. 身近に迫る気候変動リスク

温暖化は確実に進んでいる

MS&AD

三井住友海上

世界の年平均気温の偏差の経年変化（1891～2018年） 気象庁



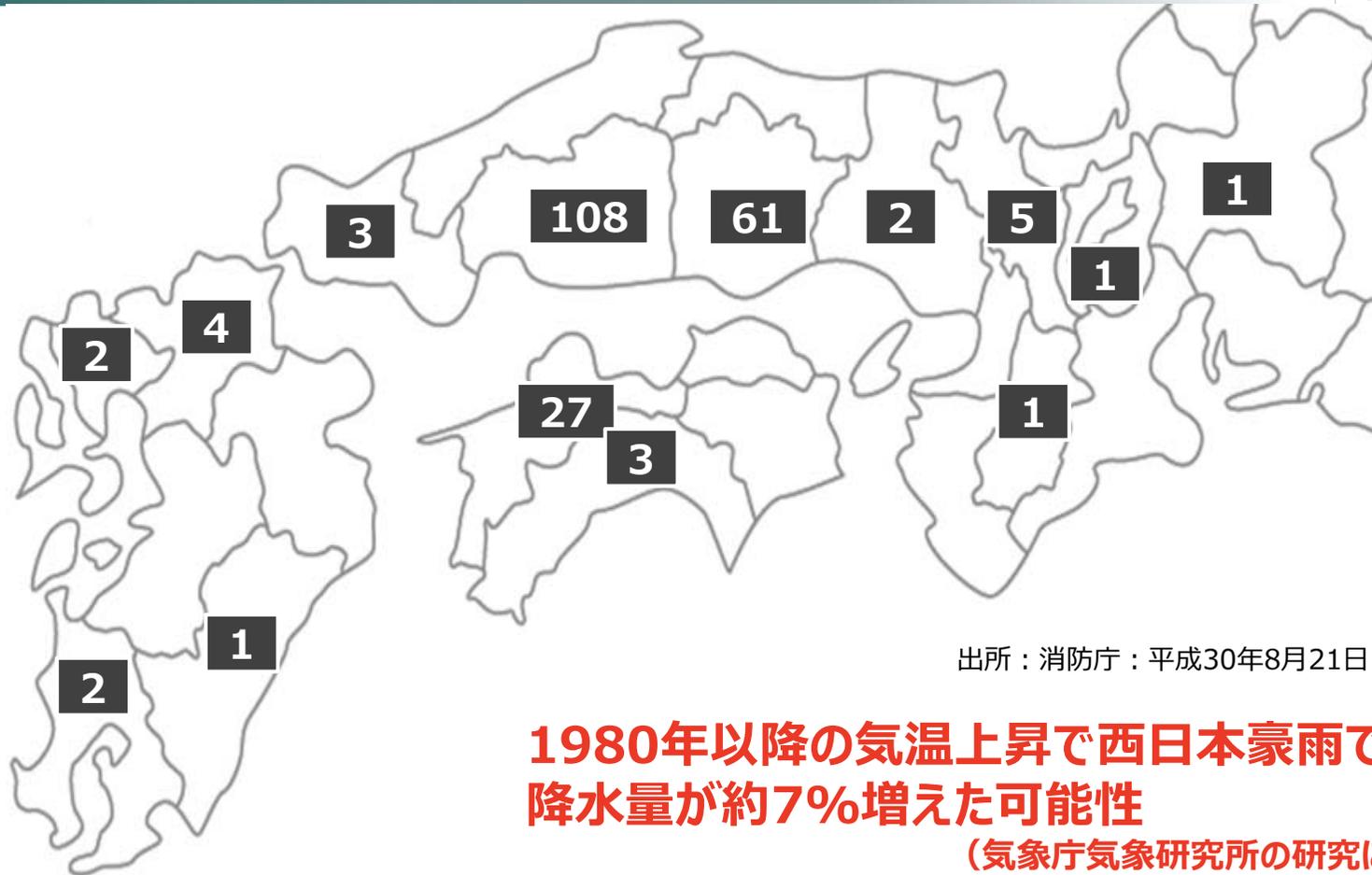
※基準値は、1981～2010年の30年平均。

※前年12月～当年11月の平均気温をその年の年間平均気温とする

平成30年7月豪雨による死者221名

MS&AD

三井住友海上



出所：消防庁：平成30年8月21日13:00現在

**1980年以降の気温上昇で西日本豪雨では
降水量が約7%増えた可能性**

(気象庁気象研究所の研究による)

40

平成29年7月九州北部豪雨
消防庁：平成30年1月16日16:00現在

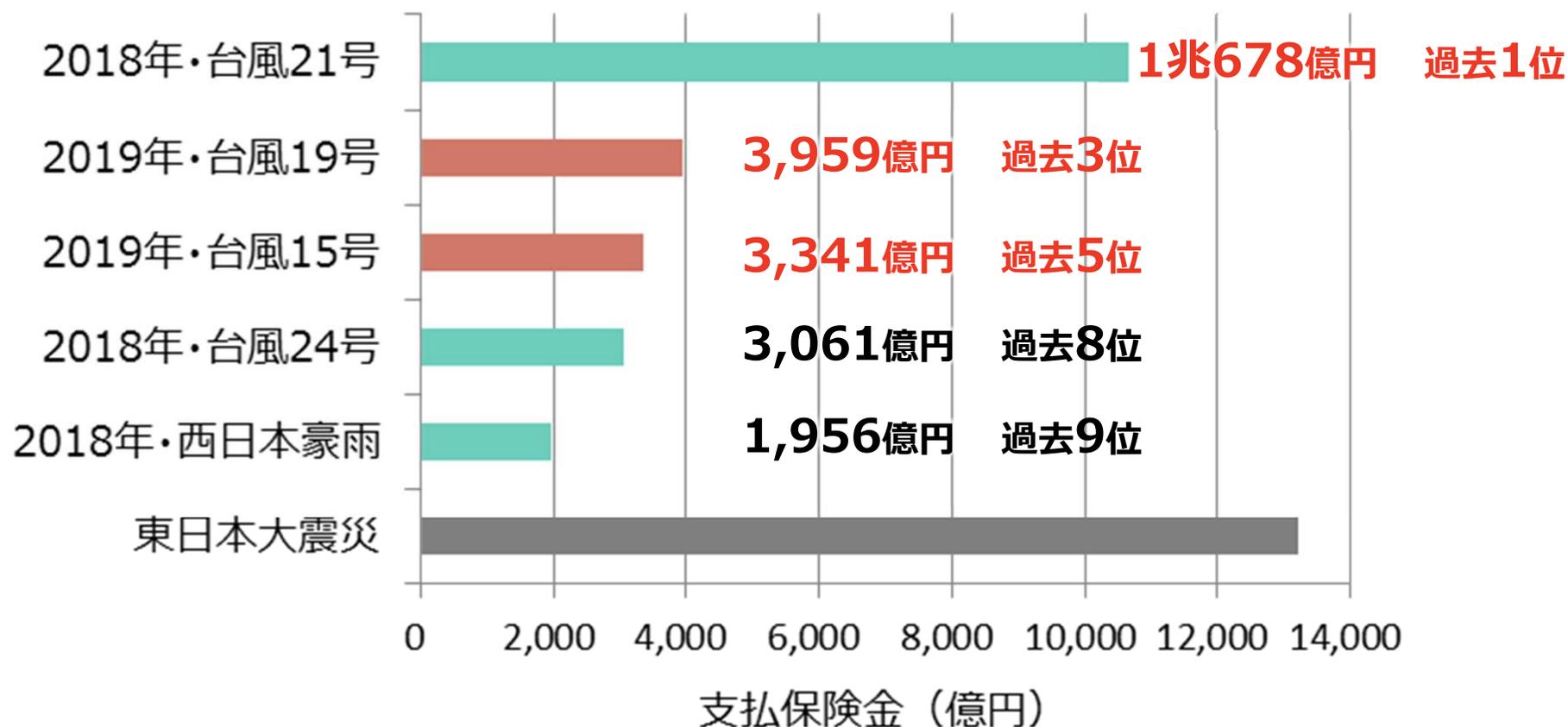
75

**平成26年8月豪雨による
広島市の土砂災害**
消防庁：平成27年7月27日15:00現在

20

平成27年9月関東・東北豪雨
消防庁：平成29年10月18日10:00現在

2018年・2019年の主な風水災の支払保険金



出典：一般社団法人日本損害保険協会・日本地震再保険株式会社調べのデータを基に作成。
台風19号、15号は2019/12/19 台風21号、24号、西日本豪雨は2019/5/20 東日本大震災は2018/3/31 時点の数字。

地球の平均気温上昇によるリスクの拡大

MS&AD

三井住友海上

IPCC1.5℃特別報告書（2018年10月）が示すリスクの例

リスク	1.5℃	2.0℃
厳しい熱波に少なくとも5年ごとにさらされる世界人口	13.8 %	36.9 %
氷のない北極海の夏の頻度	100年に一度	10年に一度
海面上昇 (1986-2005年比)	0.40 m (0.26 - 0.62 m)	0.46 m (0.30 - 0.69 m)
昆虫の種の消失 (生息域の50%以上を失う種)	6 %	18 %
植物の種の消失 (生息域の50%以上を失う種)	8 %	16 %
脊椎動物の種の消失 (生息域の50%以上を失う種)	4 %	8 %
生態系システムが変化する陸域	7 %	13 % (8 - 20 %)
永久凍土の減少	17 - 44 %	28 - 53 %
作物収量の減少 (トウモロコシ)	10 %	15 %
サンゴ礁の消失	70 - 90 %	99 %
海の漁獲量減少	150万トン	300万トン

2050年までの再生可能エネルギー100%の事業運営を目指す国際イニシアチブ「RE100」

RE 100

国内中小向け
“REaction”も開始

204社が加盟、2014年開始

- ✓ アップル、マイクロソフト、アルファベット（グーグル）、フェイスブック、ナイキ、スターバックス、ウォルマート、GM、HP、P&G、ユニリーバ、ネスレ、NIKE、イケア、ゴールドマン・サックス、モルガン・スタンレー、等
- ✓ 日本企業も、30社程度が加盟

「2℃目標」に沿ったGHG排出削減をコミットするイニシアチブ「Science Based Target」

→ 「1.5℃目標」



675社がコミット、2015年開始

- ✓ 日本企業はコミット82社（含. MS&ADグループ）中、52社（ブラザー、大日本印刷、第一三共、大和ハウス、電通、富士フイルムホールディングス、富士通、川崎汽船、麒麟ホールディングス、コマツ、コニカミノルタ、LIXILグループ、丸井グループ、ナブテスコ、日本郵船、パナソニック、リコー、積水化学工業、積水ハウス、ソニー、サントリー食品インターナショナル、サントリーホールディングス、戸田建設、ユニ・チャーム、アシックス、アスクル、住友林業、アサヒグループホールディングス、野村総研、住友化学、アステラス製薬、NEC、セイコーエプソン、イオン、YKK AP、大東建託、大成建設、日本たばこ、凸版印刷、イーザイ、日立建機、三菱地所、アズビル、京セラ、ヤマハ、小野薬品工業、大塚製薬、清水建設、日本板硝子、前田建設工業、古河電気工業、花王）が、目標設定済み

「サプライヤー・クリーン・エナジー・プログラム」の展開

- サプライヤーに対して、**エネルギー効率の向上や再生可能エネルギーを用いた電力への転換**などの協力を呼びかけるプログラム
- サプライヤー**44社**（2019年4月時点）が、Apple向け製品の生産を100%再生可能エネルギーでまかなうことを約束

※日本企業ではイビデン、太陽インキ製造、日本電産が含まれる

日本気候リーダーズパートナーシップ[®]（JCLP）の正会員に（加盟119社※2019年10月）



出典：JCLPウェブサイト

トヨタ自動車 環境チャレンジ2050

MS&AD

三井住友海上

ゼロの世界にとどまらない“プラスの世界”の実現へ



新車CO₂ゼロ／ライフサイクルCO₂ゼロ／工場CO₂ゼロ
 水環境インパクト最小化／循環型社会・システム構築
 人と自然が共生する未来づくり

出典：トヨタ自動車ウェブサイト

V. 地域企業の取り組み

中小企業こそ取り組める：大川印刷（印刷業）

MS&AD

三井住友海上

基本情報

本社	横浜市戸塚区	従業員数	41名（2017年10月現在）
資本金	2000万円	創業	1881年（明治14年）11月9日

SDGsの取組み内容

環境と人にやさしい商品

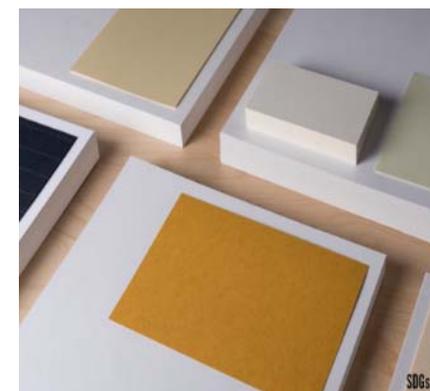
FSC森林認証紙



ノンVOCインキ



CO2ゼロ印刷



出典：大川印刷ウェブサイト

SDGs取組への従業員の参加

社内ワークショップの実施

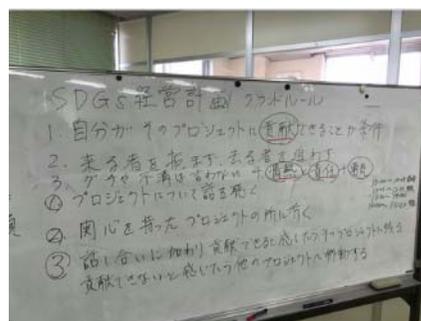
出典：大川印刷ウェブサイト



2018年度SDGs経営計画を推進する
各種プロジェクトチームを結成するための、
社内ワークショップを実施



皆で車座になって意見を出し合う



各プロジェクトチームがやりたいことを発表

自社の事業を再定義する

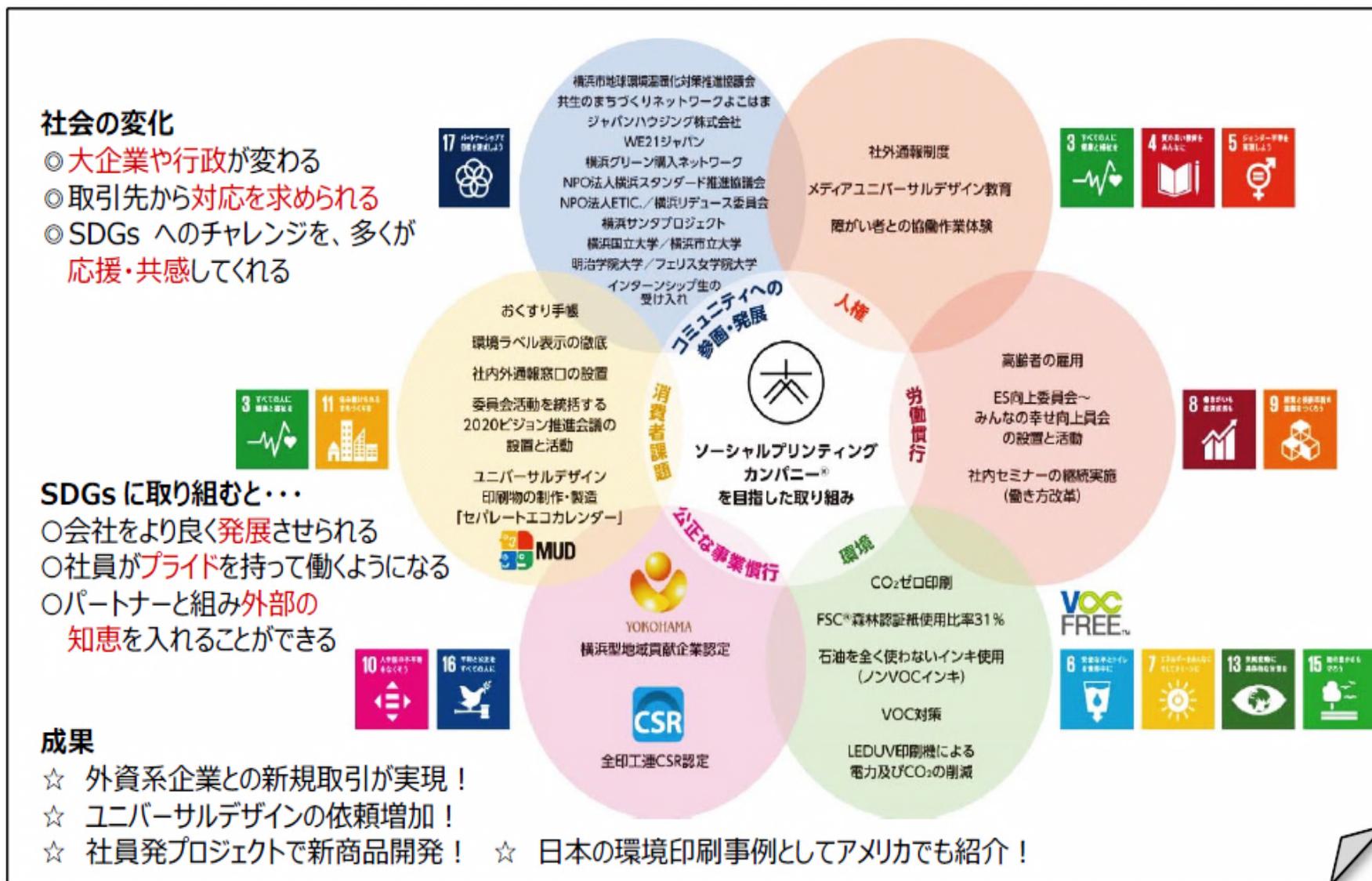
「SDGsをきっかけに、自社の事業を再定義してはいかがでしょうか。原点に立ち返り、自社は何のために事業を始め、どのような存在意義があるのか？そして将来においてどのような課題に貢献できる会社になり得るのか？」を考える。

「バブルが崩壊した時に、何十年も付き合いがある企業を含め、多くの顧客が合い見積もりを取り出しました。ただ印刷業で培ってきた強みは、印刷ノウハウだけではない。社会の課題解決という、より広い視点を持って考えることで、新たな強みも見つかるという。「印刷会社はすべての業種業態に入り込んでいるため、ネットワークが非常に豊富です。そのネットワークを活用して社会の課題を解決していく仕事がこれからの印刷会社。つまり課題を解決する“コトづくり”から入ると、その後“モノづくり”につながることが分かったのです。」(大川氏)。

中小企業こそ取り組める：大川印刷（印刷業）

MS&AD

三井住友海上



出典：環境省「SDGs活用ガイド」

VI. 長野県と三井住友海上の取り組み

しあわせ信州創造プラン2.0 の基本目標

確かな暮らしが営まれる美しい信州 ～学びと自治の力で拓く新時代～

「確かな暮らし」とは

誰もが、明日への希望を持って日々の生活を送ることができ、万一の場合には温かな支援を受けることができるという安心があること

➡ 「誰一人取り残さない」というSDGsの基本理念

「美しい」とは

- ・先人によって守り育てられてきた豊かな自然や農山村の原風景
- ・地域に息づく郷土への誇りや絆を大切にする心
- ・子どもから大人まで未来に向かってひた向きに努力している姿

➡ 持続可能な地域・社会



「学びと自治の力」とは

与えられるだけの受動的な教育ではなく、自らを高めるために主体的に学び、これを社会や組織の中で共有し、各人が協働して地域の課題を解決していこうとする力

➡ **ゴール17**  **の基盤となる力**

経済・社会・環境の三側面の統合的解決へのエンジン

月	取組内容	月	取組内容
H30.5/25	地域SDGsコンソーシアムキックオフ会議 ・講演「地域中小企業・自治体連携によるSDGsの重要性」(慶應義塾大学蟹江憲史教授)、意見交換	H31.2/4	第5回コンソーシアム ・SDGs推進に向けた新たな仕組み決定 (SDGs推進のための企業登録制度)
7/13	第1回コンソーシアム ・コンソーシアムの目的等の意識共有 ・長野県総合5か年計画の説明	2/8	県内企業を対象としたワークショップ (登録制度を活用し、企業の取組とSDGsの関連付けなど 42社参加)
9/5	第2回コンソーシアム ・先進事例研究 (株)大川印刷 代表取締役 大川哲郎様、JETRO様) ・最新のSDGs関連の動向(慶應義塾大学蟹江憲史教授等)	3/15	「中小企業・自治体等連携によるSDGsの可能性」シンポジウム2019 (関東経済産業局主催)(東京)
11/2	第3回コンソーシアム ・先進事例研究 (セイコーエプソン(株)様、MS&ADインターリスク総研(株)様) ・SDGs推進に向けた新たな仕組み検討	4/26	長野県SDGsシンポジウム (長野市) (G20関係閣僚会合関連事業) 登録制度創設／登録マーク発表
12/20	第4回コンソーシアム ・SDGs推進に向けた新たな仕組み検討	R1.7/17	第6回コンソーシアム ・登録制度の申請・登録状況 ・第1期登録企業へのアンケート結果

【コンソーシアム参画メンバー】(14者・団体)

慶應義塾大学蟹江憲史教授、クレアン、長野県経営者協会、長野県中小企業団体中央会、長野県商工会議所連合会、長野県商工会連合会、八十二銀行、長野銀行、長野県信用組合、長野県信用金庫協会、長野県立大学ソーシャル・イノベーション創出センター、JETRO長野、関東経済産業局、**長野県**

【コンソーシアムオブザーバー】

三井住友海上火災保険
セイコーエプソン
地球環境戦略研究機関

「SDGsに取り組む地域の中堅・中小企業等を後押しするための新たな仕組み（支援モデル）」の設計にあたっては、以下の有識者・各機関から様々な提案や助言等を頂きました。

皆様に厚く御礼申し上げます。

- 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授
国連大学サステナビリティ高等研究所 シニア・リサーチ・フェロー
蟹江 憲史 様
- 一般社団法人 CSV 開発機構 副理事長
株式会社クレアン チーフ CSV オフィサー
水上 武彦 様
- 三井住友海上火災保険株式会社
- MS&AD インターリスク総研株式会社

関東経済産業局報告書「SDGsに取り組む地域の中堅・中小企業等を後押しするための新たな仕組み（支援モデル）の例示について」15頁より抜粋

➤背景

- 国際的なESG投資の拡大や非財務情報公開の義務化など、企業の社会的意義や社会との共生に対して、地域企業が取り組む必要性が増大
 - * 経営戦略へのSDGsの反映(=SDGs経営)が問われている
- 世界共通の理念であるSDGsは「共通言語」として、今後の世界市場で国際競争力を維持・強化を図っていく上で必須のツール
 - * ビジネス視点でのSDGsの活用が必要ではないか

環境・社会・経済の3側面を踏まえたSDGsが企業の経営戦略として有効

＜参考＞企業等におけるSDGsの活用

- ① 企業等のブランディング・イメージ向上
- ② 人材確保・育成、従業員のモチベーションアップ
- ③ 販路拡大
- ④ ステークホルダー(金融機関、投資家など)との連携
- ⑤ 社会課題解決起点の新商品・サービスの開発
- ⑥ 経営リスク管理

➤ 長野県内中小企業のSDGsの認知度 約13% (H30.10月 関東経済産業局調査)

(関東圏中小企業の認知度 約16%)

《県内企業や有識者の声》

- SDGsに取り組む課題として、「**何から取り組めばいいのか分からない**」という声
が多数を占める。
- 既にSDGsに貢献する企業活動を行っているにもかかわらず、自社の取組と
SDGsとの関係に気づいていない中小企業が多くある。
- 投資家等から**SDGsの取組状況を聞かれること、海外取引などでSDGsの対応**を
求められることがある。
- 大学生など若い世代は**確実にSDGsを意識している**。商品の選択のみならず、
就職先としてもSDGsに取り組む企業は優位性を有する。

- ☞ 自社の企業活動等を整理して、SDGsとひも付けることで
「気付き」(SDGsの見える化)を促進
- ☞ 「気付き」を、「具体的なアクション」(SDGsを意識した取組)につなげ、実践していくことで、持続可能な経営への転換、企業活動のPR強化、ビジネスチャンス拡大

長野県SDGs推進企業登録制度

【要件1】

経営方針や「環境・社会・経済」の重点的な取組を目標設定とともに宣言

【要件2】

SDGsが求められる時代におけるビジネスリスクの明確化。17ゴールと紐づけた42の具体的なチェック項目ごとに取組を記載(セルフチェック)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）

MS&AD

三井住友海上

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）

記載例

(様式第4号別紙)

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取組認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
					169	169	169	169	169	169	169	169	169	169	169	169	169	169	169	169	169
人権・労働	<input type="checkbox"/>	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	・雇用、教育、昇進・登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築し、経営トップが積極的に関与している（研修の実施、相談窓口の設置）					5.1 5.2 5.5					8.5 8.7 8.8		10.2 10.3			16.1 16.2 16.7		
	<input type="checkbox"/>	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	・ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記している ・研修の実施、相談窓口を設置している ・職場いきいきアドバンスカンパニー 認証を取得済					5.1 5.2 5.5					8.5 8.8					16.1		
	<input type="checkbox"/>	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	・労働基準法等の改正内容を経営者を含め共有している。長時間労働は正のための労働生産性の改善、時間管理、多様な働き方を許容する勤務体制の整備・対応を行っている											8.5 8.8						
	<input type="checkbox"/>	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	・外国人技能実習制度技能実習生等の外国人労働者への適切な処遇や労働環境の整備を行っている（交流会、意見交換会の開催など）				4.4							8.7 8.8		10.2 10.3				
	<input type="checkbox"/>	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	・社員向けの労働安全衛生講習会の実施、社内ホームページ等を活用して周知徹底している ・安全衛生優良企業公表制度認定（厚生労働省）を取得している				3							8						
	<input type="checkbox"/>	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	・メンタルヘルスに関する方針と計画を策定している ・メンタルヘルスに関する職場の理解を促進するための研修を実施している ・【予定】メンタルヘルスに対応した休暇規程等を整備する				3													
	<input type="checkbox"/>	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	・多様な人材が活躍できる社内チャレンジ制度を設けている ・【予定】多様な人材の活躍状況をHPや広報誌等で積極的に発信する					5.1 5.5						8.5		10.2 10.3				
	<input type="checkbox"/>	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	・職務や役割に応じた研修体系を整備し実施している（主任研修、管理監督者研修 他）				4	5.5						8	9					
	<input type="checkbox"/>	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	・【予定】パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備・対応を行う ・職場いきいきアドバンスカンパニー 認証を取得済					5.5						8.5		10.2 10.3				
	<input type="checkbox"/>	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	・都道府県協会けんぽ、健保連に「健康企業宣言」を行っている ・健康経営優良法人認定（経済産業省）を取得している				3							8						
環境	<input type="checkbox"/>	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	・廃棄物の種類・量など現状を把握し、台帳を整備している ・削減のための計画を策定している(2019年-2024年)												11.6 12.4		14.1			
	<input type="checkbox"/>	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	・省エネ診断、その結果を踏まえた省エネ計画を策定し推進している(2019年策定)							7.3							13			
	<input type="checkbox"/>	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	・算定ツールなどを利用して温室効果ガス排出量を把握し、削減の計画を策定している(2019年-2024年)							7.2 7.3						12.4		13.3		
	<input type="checkbox"/>	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	・法令で規制されている有害化学物質を把握し、削減のための計画を策定している(2019年-2024年)				3.9			6.3						11.6 12.4				
	<input type="checkbox"/>	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	・環境に配慮した材、製品、サービスの提供を通じて生物多様性保全に配慮している ・【予定】事業全体における生物多様性への依存と影響を把握し、負の影響を削減するための計画を策定する							6.6								15		
	<input type="checkbox"/>	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	・工場の資源利用の削減、再利用を推進している ・海洋汚染につながるプラスチック製容器包装への対応として、使い捨てプラスチック使用の削減等を推進している														12.5		14.1	
	<input type="checkbox"/>	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	・自社の水源を含む水利用状況を把握し、使用量削減等の計画を策定している(2019年度策定)							6.4 6.6										

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）



	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
32	□	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・地域との対話・見学会などを実施し、対話に基づき、事業の地域への影響の把握を行い改善に努めている				4						9		11	12		14	15		17	
33	□	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・地域の防災活動に参画している ・地域の次世代を担う人材(学生・子ども等)への交流・育成機会(キッズスクール等)を提供している ・県の消防団協力事業所表示制度に加入している				4								11				14	15		17
34	□	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ	・【予定】地域の原材料の優先的利用を促進する										8	9		11	12	13				
35	□	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念を明文化している ・経営者が理念を持ち、適時、経営理念、経営目標を社員に説明し、共有している										8	9								17
36	□	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・社内報や掲示板等で法令順守(コンプライアンス)の重要性を全社員に向けて発信している ・コンプライアンス研修を実施している																			16
37	□	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・責任者(担当役員)、CSR管理者を任命している																			16
38	□	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	基本	・適宜ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、具体的な内容に努めている																		16	17
39	□	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・リスクマップ等を活用してリスクの洗い出し、評価を行った上で、適切な対策を講じている																			16
40	□	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・CSR方針の策定、CSRマネジメントプロセスを整備している																			16
41	□	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・【予定】事業継続計画(BCP)の策定、定期的な訓練を実施する ・【予定】レジリエンス認証を取得する											9		11		13	13.1			16
42	□	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・後継者候補がいる ・サクセッションプラン(後継者育成計画)を作成し、検討を進めている										8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
(※戦場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるばし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

SDGs達成に向けた宣言書（要件1）

（様式第2号）

SDGs達成に向けた宣言書（要件1）

記載例

令和元年 6月10日
 住所 ○○市○○町企
 業名 株式会社○○
 代表者 △△ △△ 印

当社は、SDGsの内容を理解し、SDGs達成に向けた方針及び取組を下記のとおり宣言します。
 記

SDGs達成に向けた経営方針等

弊社の経営理念である「すべての人々が幸せを感じられる社会の実現」は、SDGsの達成と目的を同じくするものであり、社員一人ひとりがそのことを自覚し、それぞれの役割を果たしていくことによりSDGsの達成に貢献していきます。

3側面 （主な分野 に○）	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	進捗状況
環境 社会 経済	・製造工程において排出されるCO ₂ 排出量削減(2019)	・CO ₂ 排出量の50%削減 (2019 ▲t ⇒ 2030 ●t)	・各部署で年1回CO ₂ 排出量を測定、HPで公表 ○%削減(2019→2020)
環境 社会 経済	・女性管理職比率を引き上げ(2019)	・女性管理職比率の20%増加 (2019 ▲%⇒ 2030 ●%)	・部課長への登用推進、女性管理職比率をHPで公表 ○%(○ポイントUP)に引上げ (2019→2020)
環境 社会 経済	・地元の木材を活用した新商品開発(2019)	・地元木材活用の商品数増加 (2019 ▲商品⇒ 2030 ●商品)	・「△△」、「□□」など○件の新商品を開発 (2019→2020)

SDGs達成に向けた経営方針等を記載してください。

・「SDGs達成に向けた具体的な取組」(要件2)の内容を踏まえ重点的な取組及び目標を記載してください。
 ・「進捗状況」には、「SDGs達成に向けた重点的な取組」の翌年の状況を記載してください。

「環境」、「社会」、「経済」の3側面の全てについて、該当する取組を記載してください。

登録企業から寄せられた声

○登録企業等を実施したアンケート結果から(主なもの) 調査

対象162者 回答157者 回答率96.9%

➤取り組んで良かった点

自社活動とSDGsとの関わりを整理できた (146者 92.3%)

SDGsについて、社員一人一人の理解が深まった(61者 38.9%)

➤申請にあたり、困った点

SDGsに対する知識が殆どなく、一から理解する必要があった
(61者 38.9%)

要件1、2の記載が難しかった (55者 35.0%)

➤自由記載欄の意見(主なものを抜粋)

- ・登録制度を通して今後、行政との協働などを積極的に行うことでSDGsの浸透・推進がさらに加速でき、全国的にも模範となれるような活動をしたい。
- ・登録作業で、弊社の現状と課題・開発目標が客観視でき、運営面での気付きも多く有意義だった。一方、SDGsの理解により、企業の取組や事業展開に大きな差が出ている現状があり、引き続き認知度の向上に努力して欲しい。
- ・社内的にもSDGsの理解は初歩段階です。今後社内での教育を通じて有効的な活動に繋がっていきます。

『SDGs取組支援メニュー』の全体像

MS&AD

三井住友海上

SDGsの取組で重要となる「資本」に焦点を当てて具体的な取組項目をカテゴリ別に整理すると、以下のようになります。それぞれのカテゴリで当社の支援メニューをご提案いたします。

企業のSDGs取組 カテゴリ

「人権・労働」に関する取組課題【人的資本】

(例)長時間労働の排除、差別・ハラスメントの禁止 等

「環境」に関する取組課題【自然資本】

(例)再生可能エネルギー利用、環境に配慮した調達 等

「公正な事業慣行」に関する取組課題【人的資本・知的資本】

(例)個人情報管理の適正な管理、不正競争行為の防止 等

「製品・サービス」に関する取組課題【製造資本】

(例)自社製品の安全対策、クレーム対応体制の構築 等

「社会貢献・地域貢献」に関する取組課題【社会・関係資本】

(例)事業が地域に及ぼす影響に配慮した取組

「組織体制」に関する取組課題【人的資本】

(例)BCP策定、事業承継対策として後継者候補を選定 等

人権・労働【人的資本】に関する当社支援メニュー

MS&AD

三井住友海上

人権・労働【人的資本】に関する、当社の支援メニューは以下のとおりです。
 ※取組カテゴリーが複数ある場合は、個別支援項目で優先順位が最も高い項目を支援いたします。

カテゴリ	取組項目	当社支援メニュー	
人権・労働       	【差別の禁止】 性別、年齢、人種、出身などによる差別の撲滅 【ハラスメント禁止】 セクハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、教育、相談体制の整備 【労働時間】 過度な長時間労働が発生しない職場環境の構築 【外国人労働者】 外国人労働者の差別、人権侵害がない職場環境の構築 【女性活躍】 女性が十分に活躍できる環境の整備	働き方改革支援 (経営サポートセンター)	
	【障がい者雇用・活躍促進】 障がい者雇用を行い、障がい者が十分に活躍できる環境の整備 【労働安全衛生】 作業中の事故防止のため、安全で衛生的な労働環境の整備		労働安全衛生コンサルティング (MS&ADインターリスク総研) 職場研修の実施 (経営サポートセンター) メンタルヘルス対策支援 (MS&ADインターリスク総研)
	【メンタルヘルス】 労働者のメンタルヘルスに配慮した職場環境の提供		
	【ダイバーシティ経営の促進】 多様な人材(高齢者、女性、外国人等)を活かし、十分に活躍できる職場環境の整備		働き方改革支援 (経営サポートセンター)
	【健康経営】 従業員への健康投資による生産性の向上等の組織活性化の取組を実施	健康経営セミナーの実施と 取組ツールの提供 (当社営業店)	
	【人材育成】 労働者への適切な能力開発、教育訓練機会の提供 【雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保】 雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿った対応の実施	働き方改革支援 (経営サポートセンター)	

環境【自然資本】に関する当社支援メニュー

MS&AD

三井住友海上

環境【自然資本】に関する、当社の支援メニューは以下のとおりです。
 ※取組カテゴリーが複数ある場合は、個別支援項目で優先順位が最も高い項目を支援いたします。

カテゴリ	取組項目	当社支援メニュー
環境     	【生物多様性】 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないための配慮・工夫の実施	生物多様性マネジメント支援 (MS&ADインターリスク総研)
	【環境情報開示】 自社の環境に対する取組情報の収集及び開示の実施	環境情報開示支援 (MS&ADインターリスク総研)
	【再生可能エネルギーの利用】 再生可能エネルギーの利用推進	太陽光発電設備メンテナンス リスク診断 他 (MS&ADインターリスク総研)
	【天然資源の持続的利用】 天然資源の持続的利用に配慮した調達の実施	持続可能な調達に関するアドバイス (MS&ADインターリスク総研)
	【天然資源の持続的利用】 地域資源の積極的利用(地産地消、地産外商)の実施	地域資源の積極的利用に関する アドバイス (MS&ADインターリスク総研)

公正な事業慣行【人的資本・知的資本】に関する 当社支援メニュー

MS&AD

三井住友海上

公正な事業慣行【人的資本・知的資本】に関する、当社の支援メニューは以下のとおりです。
※取組カテゴリーが複数ある場合は、個別支援項目で優先順位が最も高い項目を支援いたします。

カテゴリ	取組項目	当社支援メニュー
公正な事業慣行    	【公正な競争】 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、達成のために社員教育を実施	コンプライアンス研修 (MS&ADインターリスク総研)
	【個人情報保護】 個人情報の適切な管理	情報セキュリティ関連研修 (MS&ADインターリスク総研)
	【サプライチェーン管理】 サプライヤー、事業パートナー等に対し、人権侵害(低賃金労働、児童労働、劣悪な労働環境等)の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)のための取組要請の実施	調達リスクに関するアドバイス、 人権方針策定支援 (MS&ADインターリスク総研)

製品・サービス【製造資本】に関する当社支援メニュー

MS&AD

三井住友海上

製品・サービス【製造資本】に関する、当社の支援メニューは以下のとおりです。
 ※取組カテゴリーが複数ある場合は、個別支援項目で優先順位が最も高い項目を支援いたします。

カテゴリ	取組項目	当社支援メニュー
製品・サービス   	【製品・サービスの安全性】 自社の製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築	製品安全・食品安全対策支援 (MS&ADインターリスク総研)
	【品質保証】 顧客からのクレーム対応など、品質を保証する仕組みを構築	苦情対応態勢強化支援 (MS&ADインターリスク総研)

社会貢献・地域貢献【社会・関係資本】に関する 当社支援メニュー

MS&AD

三井住友海上

社会貢献・地域貢献【社会・関係資本】に関する、当社の支援メニューは以下のとおりです。
※取組カテゴリーが複数ある場合は、個別支援項目で優先順位が最も高い項目を支援いたします。

カテゴリ	取組項目	当社支援メニュー
社会貢献 地域貢献 	【地域への影響への配慮】 自社事業が地域に及ぼす影響に配慮し、適切な取組を実施	CSR方針策定支援 (MS&ADインターリスク総研)

組織体制【人的資本】に関する当社支援メニュー

MS&AD

三井住友海上

組織体制【人的資本】に関する、当社の支援メニューは以下のとおりです。
 ※取組カテゴリーが複数ある場合は、個別支援項目で優先順位が最も高い項目を支援いたします。

カテゴリ	取組項目	当社支援メニュー
組織体制 	【法令遵守】法令遵守の考え方が社内に浸透している	法令遵守体制構築支援 (MS&ADインターリスク総研)
	【リスクマネジメント】法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクの特定・評価、マネジメントするプロセスの整備	全社的リスクマネジメント支援 (MS&ADインターリスク総研)
	【企業の社会的責任】企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対し、責任を持って対応するCSR(Corporate Social Responsibility)の取組・推進の実施	CSR方針策定支援 (MS&ADインターリスク総研)
	【事業継続】事業継続に係る方針の策定	BCP策定・訓練支援 (MS&ADインターリスク総研)
	【後継者】後継者候補の選定	事業承継支援 (経営サポートセンター)
	【内部管理体制】経営理念・経営目標の社内共有の実施	

三井住友海上経営サポートセンターは、皆さまのさまざまな経営リスクの解決を支援いたします。

● 経営課題のソリューション

①人事労務・働き方改革支援 ②事業承継 ③人材育成 ④決算書の見方・経営計画の作り方 ⑤インバウンド支援 等

● 各法人への研修支援

組織を支える役員・従業員に対する研修(接遇、ハラスメント対策、リーダーシップ等各種)のご相談に応じます。

● 業種別勉強会

業種に特化した内容で勉強会を開催いたします。

● 経営セミナー

「働き方改革セミナー」、「事業承継セミナー」等各種テーマで開催。

● 定期的な情報提供サービスの実施

経営に活用できる有効な情報を定期的に発信いたします。

三井住友海上は、中小企業が安心して経営相談が受けられるために国が認定する「**経営革新等支援機関**」(※)となり、「公的に認められた支援機関」との位置付けを受けました。保険会社として長年提供してきたリスク管理ノウハウの蓄積をベースに、経営リスク・アドバイスを通じ、さまざまな経営課題の解決を支援いたします。

(※) 中小企業経営力強化支援法(平成24年8月30日施行)にもとづき、国が認定を行うものです。中小企業が安心して経営相談等が受けられるために、専門的知識や、実務経験が一定レベル以上の者に対し認定することで、公的に認められた支援機関として位置づけられています。

※三井住友海上では、各種専門家と連携し、企業・法人経営者の皆様に有益な情報をご提供しております。



MS & AD インターリスク総研株式会社は、三井住友海上を中核とする「MS & AD インシュアランスグループ」において、リスク関連サービス事業を担っている会社です。

シンガポール・上海・タイに海外子会社を置き、海外進出企業に対しても万全のサポートを行っています。

● コンサルティング

火災、自然災害、労働災害、製品事故、自動車事故等様々なリスクへの対策支援や情報提供、海外におけるリスクマネジメント体制の構築支援等を行います。

● リスク情報・レポート

国内外のリスクマネジメントに関する最新かつ実践的な各種情報提供を行います。

自治体におけるRM①
生態系を利用した防災・減災取組と地方創生について
～浜松版グリーンレジリエンスに関する考察～

1 自然災害
Risk Management
RM FOCUS
MS&ADインシュアランスグループが提供するリスクマネジメント情報誌

CONTENTS
● レジリエンス ～強く、しなやかな社会づくり～
● 総研連「企業行動憲章」改定
～Society 5.0の実現を通じたSDGsの達成に向けて～
● 持続的な企業価値向上につながる健康経営のポイント
～DRI・健康経営移行の判断の視点より～
● 今年こそは始めよう、経営に資する健康経営
● 働き方改革の発想の一手となる健康経営とは？
～浜松のIT企業（DRI）の健康経営実践～
● モチベーションマネジメント
～従業員のモチベーションを高めるポイント～
● 火災リスクの位置づけ
～最新事例から学ぶ火災リスクの考え方～
● 生態系を利用した防災・減災取組と地方創生について
～浜松版グリーンレジリエンスに関する考察～
● 子どもを預かることのリスク
～育児にまつ～

三井住友海上
あいおいニッセイ同和損保
MS&AD
INSURANCE GROUP
MS&ADインターリスク総研

Vol. 65
2018
spring

<主なコンサルティング領域>

有料メニューも含まれます

全社的リスクマネジメント、内部統制、危機管理、製品安全、情報セキュリティ、BCP/BCM、環境CSR、火災リスク、自然災害リスク、人材・組織リスク、労働安全衛生、交通リスク

しあわせ  信州

MS&AD MS&ADインターリスク総研株式会社

長野県主催 中小企業者様向けイベント



SDGsをビジネスに活かす

—SDGs活用販路開拓モデル創出事業 成果報告会—

2020年 2月12日 (水)
13:30~16:00

(受付開始: 13:00)

会場 **TOiGO トイーゴ 大学習室2&3**
(長野市生涯学習センター)

*詳細は裏面ページをご覧ください



2015年に国連が採択した「SDGs (持続可能な開発目標)」は、長野県の経済・社会活性化のカギとなります。**SDGsに沿った経営は大きなビジネスチャンスを生み、SDGsを踏まえていないと売上減少や採用難が加速するリスクともなります。**本セミナーでは、県の事業においてSDGs取組を行った事業者によるその内容と成果について発表していただき、皆様がSDGsをビジネスに活かしていただくためのヒントを提供します。

参加費等

参加費: 無料 (事前登録制)
定員: 150名 * 中小企業者様、産業支援機関様向け
申込: 右のQRコードもしくは下記の以下の事前登録ページからご登録ください
※ 定員に達し次第、締め切らせていただきます。



URL: https://s-kantan.jp/pref-nagano-u/offer/offerList_detail.action?tempSeq=5915

主催: 長野県
後援: (一社) 長野県経営者協会
長野県中小企業団体中央会
(一社) 長野県商工会議所連合会
長野県商工会連合会
事務局: MS&ADインターリスク総研株式会社
協力: 三井住友海上火災保険株式会社

プログラム ※ 講演内容や講師は変更となる場合がありますので、あらかじめご承知おき願います。

13:30	主催者挨拶 長野県産業労働部部長	林 宏行
13:40	SDGs販路開拓モデル創出事業 成果報告 *50音順 齋藤木材工業株式会社 代表取締役社長 株式会社山翠舎 代表取締役 信州吉野電機株式会社 代表取締役社長 株式会社長野車体 代表取締役 株式会社水島紙店 代表取締役	齋藤 健氏 山上 浩明氏 吉野 智胤氏 鴨下 直哉氏 水島 康明氏
15:00	休憩(10分間)	
15:10	パネルディスカッション 上記事業者が参加 <ファシリテーター> MS&ADインターリスク総研株式会社 産学官公民金連携・特命共創プロデューサー	原口 真
15:50	長野県のSDGs推進施策について 長野県産業労働部 産業立地・経営支援課	
15:55	質疑応答	
16:00	終了	

株式会社山翠舎様

古木インテリア・ショールームの設置

既存事業として古民家解体時に廃材となる可能性のあった「古木」をインテリアや建材として再利用し、廃棄物削減と低炭素社会に貢献する取り組みを実施。長野県の支援事業では、古木の活用を促進し、販路開拓につなげていくため、古木のインテリアや柱、梁を活用したショールームを新たに設置。

◆ 伴走支援内容

- ・ マatchingイベントの開催
- ・ プラットフォーマーの要件と役割等の提案



マatchingイベント
「SDGs×長野県×サステナブルビジネス」



齋藤木材工業株式会社様

長野県産カラマツ材を使った集成材「信州唐松丸」の販売促進事業

長野県産カラマツ集成材を開発・販売することで、持続可能な森林経営や地域経済の活性化に貢献。長野県の支援事業では、長野県産カラマツ集成材のブランド化やさらなる販路開拓につなげるため、カタログの制作等を実施。

◆ 伴走支援内容

- ・ SDGsを切り口とした情報発信支援
- ・ マatchingイベントの開催



マッチングイベント
「SDGs×長野県×サステナブルビジネス」



6. 新規事業のインパクト（社会課題解決への貢献）	
インパクト	関連するSDGs目標
1 木材を利用した住宅、オフィス、公共設備はユーザーに快適な環境を提供することで、生産性の向上、生産を通じた健康づくりに貢献できる	目標3、8
2 地元の木材利用を積極的にを行うことで、持続可能な森林経営を可能にし、地域経済の活性化や雇用創出につながる。農山村地域での生活の実現に寄与することができる。また、里山の景観が保たれ、観光を維持することができる	目標8、11
3 森林から切り出される間伐材を積極的に利用することで、森林の整備保全が進みCO2排出量の削減に貢献することができる	目標13
4 森林から原料を採取し、使用して、植林を行うことにより、バランスの取れた、半永久的な森林の循環につながる。お木が生きている森林は、大雨でも雨水を一時的貯留して洪水を防ぎ、また、しっかりと根を張って土砂崩れを防止するなど、自然災害から人々の生活を守る	目標11、15
5 森林からの恵みである、木材を無駄なく余すことなく効率よく、製品として利用することがつなぐ責任、つくる責任につながる	目標12

株式会社長野車体様

車椅子乗降装置の開発及び製造販売

福祉車両がいまだに高額である現状から、簡単に一般車両に装着できる安価で安全な車椅子乗降装置を開発することで、車椅子利用者、介護者の負担軽減に貢献。



◆ 伴走支援内容

- ・SDGsを切り口とした情報発信支援
- ・福祉車両の事故事例、リスクまとめ
- ・福祉車両向けの補助制度の情報収集

6. 新規事業のインパクト (社会課題解決への貢献)		MS&AD InterRisk Research & Consulting, Inc.
インパクト	関連するSDGs目標	
1 多くの車椅子利用者が、より気軽に快適に長距離を移動することができ、外出が増え、就業、ボランティア活動、趣味の活動などの社会参加が進む	目標8、10、11	
2 外出が増えることで、運動をしたり、様々な人々とコミュニケーションを行う機会が増えることで、健康増進に貢献する。また、これらの活動が未病・予防につながり、社会保障費、医療・介護者の負担が軽減する	目標3	
3 多くの車椅子利用者とその家族が、長距離の移動や旅行を楽しむことができ、地域や周辺の観光産業にもプラスの影響をもたらす	目標8	
4 中古車を活用することで、資源を有効活用することができる	目標12	

2. ヒヤリハット事例

(1) 福祉車両のヒヤリハット

場面の説明	解説	参考要因
福祉車両の昇降リフトから、転落しそうになる 	車両が傾斜地に停車しているなど、リフトのテーブル面が水平でない場合があり、車いすの固定操作は重要ですが、車いすのブレーキを確実にかけるためにはタイヤの空気圧を適正にする必要もあり、日ごろのメンテナンスが必要です。	人：車両を傾斜地に停めていた人；利用者から目撃していた環境；リフトのテーブル面が水平ではなかった管理；車いすの空気圧が低下しており、ブレーキの効きが弱くなっていた
ステップが足と接触し、ケガをしそうになる 	車に乗り込むため車いすで待機していたところ、自動で出てきたステップが利用者の足と接触してしまった 車に乗り込むためのステップはドアの開閉に連動するものが一般的ですが、この事務所の福祉車両は、サイドブレーキと連動してステップが出てくる構造であったため、運転手である介助者は連動機について、車いすと車両の間隔を把握できなかったとのこと。このような製品の構造に起因する危険性をあらかじめ想定することで、注意喚起し、ミラーで確認するなどの安全確保が可能となります。貴院から想定される危険性を話し合い、認識しておくことが事故防止には有効です。	人：利用者の足先がステップとぶつかってまっすぐに車いすを降りてしまった人；ステップが自動で出てくることを知らなかったモノ；ステップが出てくることを表示する注意喚起がなかった

出典：公益財団法人テクノエイド協会 ヒヤリハット情報 <http://www.techno-aids.or.jp/hiyari/>

Copyright 2019 MS&AD InterRisk Research & Consulting, Inc. All rights reserved.

- **ビジネスを支える社会・自然環境は、今の経済、生活を続けると持続しないため、世界はSDGsを共通のゴールに設定した。**
- **SDGsに取り組むことは企業にとってビジネスチャンスとなる一方、取り組まないことはビジネスリスクになる。**
- **SDGsを道しるべとし、本業を通じて社会の課題解決につながるビジネスモデルに移行することが重要となる。**
- **SDGsと現在の企業とのギャップを認識し、将来の企業像をベースに最終目標から遡って取組み目標を立てる。**

ご清聴ありがとうございました

立ちどまらない保険。

MS&AD

三井住友海上



三井住友海上では、外部専門家と連携し、企業・法人経営者の皆様に有益な情報をご提供しております。